

第8回戦術委員会確認事項

2024年4月24日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、第8回戦術委員会を開催し、回答状況の把握を行うとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,062組合のうち2,595組合が要求を提出、2,322組合(89.5%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は11,983円となっている。

要求提出組合のうち、1,939組合(74.7%)が回答を引き出している。回答引き出し組合のうち、1,672組合(86.2%)が賃上げを獲得している。組合規模別で見ると、1,000人以上が226組合(96.6%)、300~999人が418組合(95.2%)、299人以下が1,028組合(81.2%)となっている。

賃上げ額の平均は9,415円となり、規模別では、1,000人以上が12,318円、300~999人は11,015円、299人以下は8,119円となっている。

一時金は1,248組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.74カ月で、前年同時期を0.13カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は、81.3%となり、前年同時期より2.3ポイント増加している。

2. これまでの要求・回答状況をみると、9割近い組合が賃上げを獲得しており、賃上げ獲得の流れが広く波及している。また、賃上げ獲得組合の割合、賃上げ額ともに、2014年以降、最も高い水準となっている。

今後回答を引き出すすべての組合は、これまでの獲得状況を踏まえ、要求にこだわり、実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていく。

また、企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げに強力に取り組み、特定最低賃金の引き上げ・新設につなげ、産業全体の賃金の底上げを図っていく。さらに、非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善や、働き方の見直しに関する協議などを重ねていく。

金属労協は引き続き共闘体制を維持し、各組合は産別指導の下、精力的に交渉を展開し、納得しうる回答引き出しのもと、速やかに決着を図ることとする。

3. 次回、第9回戦術委員会を5月29日に開催する。

以上